



森田 富治郎

副代表幹事
人口一億人時代の日本委員会 委員長

第一生命保険 取締役会長

問もなく終了する小泉政権の評価ともからんで、日本国内における格差論議がにぎやかに行われている。確かに、ジニ係数といった統計や、若者を中心とする雇用・所得の実態を見れば、バブル崩壊から今日までの間に、格差拡大という現象が認められるのは否定できない。しかし、格差をめぐる議論の中であまり取り上げられず、見落とされているのではないかとと思われる重要な事実がある。

それは、格差拡大の背景となる経済環境の認識である。現在の景気拡大局面は2002年1月に始まり、今年11月にはいざなぎ景気の57カ月（1965年10月～70年7月）を更新するのではないかとされている。しかし、いざなぎ期間中のGDP拡大率は実質で70%、名目で123%という、今から見れば信じられないほどの高成長を示したのである。（今次回復期現在までの拡大率は、実質で10%、名目で4%程度）

いざなぎ景気を頂点とする戦後の高度成長は、

全体の所得水準の大幅な上昇の中で格差あるいは格差感の縮小を推進し、その結果国民の90%が中流を自認するという、世界でも稀有な社会を作り上げたのである。全体のパイの伸びが小さくなれば、その配分にシビアさが増すのは避けられないことであり、この前提条件を無視した格差批判は公正な議論とは言い難い。格差問題を先鋭化させないための最大の条件は、いかにパイの拡大を維持するかということであり、諸々の「改革」はそれに資するべきものである。日本の人口減少が不可避という中で、このことの重要性を改めて認識しなければならない。

同時に、格差の無自覚な放置は、社会の負のエネルギーを増大させる。それが限界を超えれば、社会を崩壊させるということも、歴史の教える事実である。いわゆる敗者・弱者が希望を失うことのない社会システムの構築と、その中核たる企業の社会的責任の自覚が強く求められると言わなければならない。

Contents

巻頭言 森田富治郎	格差問題と人口減少社会	001
特集	世界経済フォーラム・東アジア会議2006	002
リレートーク 松島正之	遥かなるグラインドボーン	011
小特集	日本企業のCSR その進捗と展望 ——自己評価レポート2006——	012
経済同友会最前線	2006年6月（第77回）景気定点観測アンケート 他	015
同友会スケッチ	2006年6月の記録と8月の予定	019
新入会員紹介	2006年6月19日現在の入退会者	021
私の思い出写真館 小野峰雄	エチレン屋としての総仕上げ	022